



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 ダイナパック株式会社
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 杉山 喜久雄
 (氏名) 草野 雅夫
 TEL 052-971-2651

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	11,262	8.8	72		217	279.2	111	246.2
28年12月期第1四半期	10,353	3.3	105		57		32	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 162百万円 (%) 28年12月期第1四半期 108百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	2.25	2.24
28年12月期第1四半期	0.65	0.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	63,502	38,198	60.1
28年12月期	64,821	38,757	59.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 38,140百万円 28年12月期 38,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		8.00	8.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	6.2	300	14.0	360	38.6	240	42.3	4.86
通期	48,000	3.0	1,060	4.2	1,210	15.5	890	22.3	90.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮しております。なお、詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	51,612,959 株	28年12月期	51,612,959 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	2,213,709 株	28年12月期	2,212,632 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	49,399,935 株	28年12月期1Q	49,393,653 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年3月24日開催の第55期定時株主総会において、単元株式数の変更および株式併合について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。

なお、株式併合考慮前および株式併合考慮後に換算した平成29年12月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1、平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金(株式併合考慮前)	期末	8円00銭
1株当たり配当金(株式併合考慮後)	期末	40円00銭

2、平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益(株式併合考慮前)	通期	18円02銭
1株当たり当期純利益(株式併合考慮後)	通期	90円08銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費が雇用所得環境の改善を背景に安定しており、鉱工業生産も在庫調整が進み堅調に推移しました。2016年度後半に円高が一巡し、米大統領選挙後の円安に伴い企業収益が改善したことから、設備投資も持ち直す動きとなりました。このため、景況感も概ね改善しましたが、米新政権の政治手腕に対する懸念も根強く先行きへの不透明感も大きくなっております。

段ボールの消費動向は、1-3月累計数量（速報値）は前年比101.9%と概ね安定して推移しました。

このような環境下当社グループにおいては、生産面の合理化および収益視点の販売強化に注力し、主力製品の品質・サービスの向上や企画・開発力の訴求に努めてまいりました。

段ボールの国内販売数量は、食料品をはじめ多くの分野で堅調に推移しました。特に衛生用品等が前年を大きく上回ったことなどにより、全体として前年比106%の販売量となりました。生産面においては引き続き、歩留りや生産性向上など工場運営の合理化と設備メンテナンスの強化に努めたことなどにより、収益は昨年を上回る結果となりました。

海外においては、ベトナム・ハイフォンの現地法人がベトナム市場の旺盛な需要を着実に取り込むため、設備増強を前倒しして進めているほか、中国・蘇州の現地法人では生産性向上が収益に結びついた結果、増収増益に大きく寄与しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は112億62百万円（前年同期比108.8%）、営業利益72百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）、経常利益2億17百万円（前年同期比379.2%）および親会社株主に帰属する四半期純利益1億11百万円（前年同期比346.2%）となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は111億73百万円（前年同期比109.7%）、セグメント利益（営業利益）は1億51百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は98百万円（前年同期比102.2%）、セグメント利益（営業利益）は81百万円（前年同期比104.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億19百万円減少し635億2百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金などの売上債権が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少し253億3百万円となりました。これは、主に短期借入金を返済したことおよび仕入債務が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少し381億98百万円となりました。これは、主に配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、海外経済の回復に伴い輸出が増加し、企業収益の改善と設備投資の持ち直しなどを背景として緩やかな回復が続くものとみられます。ただし、物価上昇による実質所得の低下が個人消費の下押し圧力となる懸念があるほか、米国政策運営、欧州政治情勢や原油価格の動向など景気に影響のある懸念要因も少なくない状況にあります。

なお、平成29年2月8日の決算発表時に公表しました連結業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,504	1,047,329
受取手形及び売掛金	14,777,602	13,271,167
商品及び製品	729,989	844,852
仕掛品	197,847	204,649
原材料及び貯蔵品	1,207,060	1,187,881
繰延税金資産	179,541	206,114
その他	373,030	569,502
貸倒引当金	△47,834	△47,676
流動資産合計	18,381,742	17,283,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,161,343	16,123,270
減価償却累計額	△9,999,089	△10,088,850
建物及び構築物 (純額)	6,162,253	6,034,420
機械装置及び運搬具	25,823,618	25,841,577
減価償却累計額	△19,184,678	△19,325,056
機械装置及び運搬具 (純額)	6,638,939	6,516,521
土地	8,214,737	8,213,899
その他	3,415,788	3,377,049
減価償却累計額	△2,416,201	△2,079,332
その他 (純額)	999,586	1,297,716
有形固定資産合計	22,015,517	22,062,558
無形固定資産		
のれん	280,186	264,620
その他	525,406	507,229
無形固定資産合計	805,592	771,850
投資その他の資産		
投資有価証券	22,618,923	22,417,933
繰延税金資産	51,409	50,062
その他	962,823	930,607
貸倒引当金	△14,758	△14,758
投資その他の資産合計	23,618,398	23,383,844
固定資産合計	46,439,508	46,218,253
資産合計	64,821,251	63,502,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,895,729	11,545,529
短期借入金	2,143,845	1,995,379
1年内返済予定の長期借入金	565,000	565,000
未払法人税等	152,910	135,233
賞与引当金	198,781	484,436
その他	2,725,238	2,543,408
流動負債合計	17,681,506	17,268,988
固定負債		
長期借入金	865,000	723,750
繰延税金負債	4,864,902	4,793,077
退職給付に係る負債	2,056,210	2,074,963
その他	596,340	442,309
固定負債合計	8,382,453	8,034,100
負債合計	26,063,959	25,303,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	9,441,460	9,157,264
自己株式	△978,859	△979,165
株主資本合計	29,449,281	29,164,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,524,316	9,360,946
為替換算調整勘定	84,056	△36,468
退職給付に係る調整累計額	△357,976	△348,770
その他の包括利益累計額合計	9,250,396	8,975,707
新株予約権	24,836	24,836
非支配株主持分	32,777	33,663
純資産合計	38,757,291	38,198,984
負債純資産合計	64,821,251	63,502,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,353,313	11,262,704
売上原価	8,728,519	9,396,728
売上総利益	1,624,794	1,865,975
販売費及び一般管理費	1,729,856	1,793,003
営業利益又は営業損失(△)	△105,062	72,972
営業外収益		
受取利息	1,245	1,926
受取配当金	137,635	140,404
雑収入	61,922	41,874
営業外収益合計	200,803	184,205
営業外費用		
支払利息	6,071	5,541
為替差損	13,255	29,544
雑損失	19,163	5,027
営業外費用合計	38,490	40,112
経常利益	57,250	217,064
特別利益		
固定資産売却益	154	589
特別利益合計	154	589
特別損失		
固定資産売却損	—	125
固定資産除却損	6,512	10,760
その他	—	5,865
特別損失合計	6,512	16,751
税金等調整前四半期純利益	50,892	200,902
法人税、住民税及び事業税	86,581	110,374
法人税等調整額	△68,170	△21,354
法人税等合計	18,410	89,019
四半期純利益	32,482	111,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	417	876
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,065	111,006

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	32,482	111,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,434	△163,361
為替換算調整勘定	△190,520	△120,525
退職給付に係る調整額	6,447	9,206
その他の包括利益合計	△140,638	△274,680
四半期包括利益	△108,156	△162,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,158	△163,682
非支配株主に係る四半期包括利益	2	885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,265,924	87,388	10,353,313	—	10,353,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	671,736	9,180	680,916	△680,916	—
計	10,937,660	96,568	11,034,229	△680,916	10,353,313
セグメント利益又は損失 (△)	△63,029	78,615	15,586	△120,648	△105,062

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△120,648千円には、主に事業セグメント間取引消去1,891千円、報告セグメント間取引消去1,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,096千円および未実現利益消去8,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,173,190	89,514	11,262,704	—	11,262,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	829,592	9,180	838,772	△838,772	—
計	12,002,782	98,694	12,101,477	△838,772	11,262,704
セグメント利益	151,156	81,943	233,100	△160,128	72,972

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△160,128千円には、主に事業セグメント間取引消去1,818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,410千円および未実現利益消去△21,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。